

【エクアドル経済：2009年8－9月】

1. 国内経済

(1) 2009年経済成長率推定

8月27日、エクアドル中央銀行は2009年の経済成長率を当初3.5%と推定していたが、1.0%へと下方修正した。各分野の推定成長率は以下の通り。

	2008年		2009年推定
(a)農林畜産	5.40%	/	2.8%
(b)鉱業採石	▲4.8%	/	▲4.5%
(c)製造	8.1%	/	1.7%
(d)電気ガス水道	12.7%	/	5.5%
(e)建築公共事業	13.8%	/	▲1.0%
(f)商売	6.5%		1.4%
(g)運輸倉庫	5.4%	/	2.8%
(h)金融	11.2%	/	1.8%
(i)サービス	▲7.1%	/	▲1.0%
(j)政府	14.6%	/	2.5%
全体	6.52%	/	1.0%

(2) 2009年第2四半期経済成長率

9月30日、中央銀行は2009年第2四半期経済成長率につき発表したところ、要旨以下の通り。右経済成長率は前期比▲0.26%、前年同期比▲1.06%

(イ) 産業部門別成長率

	前期比	/	前年同期比
(a)電力ガス水道	14.28%	/	▲1.11%
(b)建設	2.04%	/	5.95%
(c)運輸倉庫	1.95%	/	3.52%
(d)石油精製	0.89%	/	▲7.17%
(e)水産	0.13%	/	▲0.10%
(f)サービス	▲0.09%	/	1.87%
(g)製造	▲0.49%	/	▲1.08%
(h)原油鉱業採石	▲0.57%	/	▲2.20%
(i)農林畜産	▲0.96%	/	▲3.04%
(j)商業	▲1.25%	/	▲4.13%
(k)金融	▲1.63%	/	1.59%
全体	▲0.26%	/	▲1.06%

(ロ) 需要項目別成長率(前期比)

(a)輸入	▲6.32%
(b)輸出	▲0.06%
(c)総供給	▲2.10%
(d)総需要	▲2.10%
(e)最終民間消費	▲1.42%
(f)最終政府消費	▲0.28%
(g)総固定資本形成	▲2.57%

1月当時の原油採掘量は日量50万4千バレルであったが、民間石油企業の投資不足により、6月現在49万1千バレルにまで減少しており、原油鉱業採石部門ではマイナス成長となっている。製造及び商業部門でも前期同様、需要減退が続いておりマイナス成長となっている。

(2)ハイオクガソリン値上げ

9月3日、ペトロコメルシアル社(Petrocomercial:エクアドル石油公社の系列販売部門子会社)はハイオクガソリン(オクタン価90~100)の市場販売価格に関し現行1.94ドル/ガロンから2.00ドル/ガロンへと値上げを決定し、国内150ヶ所のガソリンスタンドに於いて右価格にてサービスが開始された。レギュラーガソリン(オクタン価90以下)は1.48ドル/ガロン、ディーゼルは1.03ドル/ガロンと現行のまま据え置きとなっている。

給油ターミナルからガソリンスタンドへのハイオクガソリン供給価格は、以前のとおり1.68ドル/ガロンと変わらず、上記値上げはペトロコメルシアル社の手数料値上げに伴うものである。

当国は石油製品の一部(国内総消費量36%相当)を輸入に頼っており、補助金を以て市場価格をコントロールしている。本件措置により、約350万ドル国庫財政の節約が出来ると推定されている。

(3)自動車部門

9月8日、Automotores y Anexos社(日産・ルノーディーラー)はグアヤキルに100万ドルを投資し、支社を設置した。モロ(Gil Molo)同社副社長は「意図するところは市場拡大及び、更なる顧客獲得である。弊社はこの3年間で1千万ドルを投資している。今回我々はダイナミックな市場であるグアヤキルに力を集中することとした。また、弊社は向こう2年以内に電気自動車を商業化するための準備をしている。」旨述べた。

(4)カントリーリスク

2008年末のグローバル国債デフォルトの影響により、本年1月のカントリーリスクは4,140ポイントと南米諸国の中で最悪の数値であった。9月現在、1,092ポイントまで下落しているものの、ベネズエラ(1,208ポイント)に次いで悪い結果となっている。

(5)工業競争力指数

グローバル経済フォーラムに於いて、工業競争力指数ランキングが発表され、エクアドルは世界133ヶ国中105位という結果になった。

(6)生活補助金(BDH)

本年7月、コリア大統領は生活補助金(BDH)を現行30ドルから35ドルに引き上げる旨発表し、8月より実施された。

同補助金は18歳以下の子供を有する母子家庭、65歳以上の高齢者、身体障害者は同補助金を受給する権利を有する。2009年4月現在、同補助金受給者数は101万925人に達していたが、当国主要紙コメルシオ紙報道によると、9月現在164万6,303人(国内人口12%相当:母親:124.2万人・高齢者:36.3万人・身体障害者:4万人)と、コリア政権になり右補助金受給者を大幅に増加させている。

2. 対外経済

(1) アンデス開発公社(CAF)

8月18日、アンデス開発公社は2.5億ドルの新規融資につき承認した。右融資は電力部門の改修、拡張、最適化といった発電、送電、配電に関する公共投資に充てられる。右投資は当国財務省により行われる。

ガルシア(Enrique Garcia)アンデス開発公社理事会議長は「エクアドルの年間電力消費量は約6%ずつ増加傾向にある。エクアドル政府は電力部門の強化を図るため、種々の発電、送電及び配電に関する事業を実施し、必要不可欠な投資を優先的に行っている。」旨述べた。

上記融資は、電力・代替エネルギー省(MEER)が実施策定中の事業の総額19億5,500万ドルの一部(13%に相当)として利用される。同省は発電に関する三事業(①Mazar 水力発電所建設、②Termoesmeraldas 火力発電所建設、③Sopladora 水力発電所建設)、送電に関する一事業、配電に関する種々事業を策定している。

(2) 国際通貨基金(IMF)

8月28日、国際通貨基金(IMF)は加盟国186か国に対し、総額2,500億ドルの特別引出権(国際準備資産:SDR)を各国の出資比率に応じ配分した。当国には一般配分(Asignacion General)として総額3億4,800万ドルが資金投入された。9月9日には、更に特別配分(Asignacion Especial)として当国に総額4,900万ドルが資金投入される予定。右資金は国際通貨基金によるコンディショナリティー条件が付与されず、各国の自由裁量となっている【当館註:右資金運用詳細につき当国政府見解は明確に示されていないが、国庫財政に組込まれる予定】。

本年4月2日、G20金融サミット(於ロンドン)に於いて経済危機対応策として本件が協議され、去る7月17日、国際通貨基金理事会に於いて本件が合意決定され、8月7日に承認された。

(3) 対チリ関係

7日、コリア大統領は当国訪問中のフェルナンデス(Marvano Fernandez)チリ外相と会談を実施した。同会談に於いて、政治的対話、経済協力、通商支援、文化交流を軸に二国間強化につき話し合われた。また、鉱山分野についての意見交換が行われた。

(4) 対カナダ関係

8月6日、カナダ政府は当国にカナダ通商公社(CCC:Canadian Comercial Corporation)南米地域事務所を開設する旨報じた。ファルコニ外相はラポワン(Christian Lapointe)駐エクアドル・カナダ大使と二国間の関心テーマにつき会談を行った。

ラポワン大使はファルコニ外相に、「カナダ政府は当地キトにカナダ通商公社の南米事務所を開設する旨決定した。事務所長とし自分(「ラ」大使)が着任する」旨伝えた。

カナダは当地キト以外にはハバナ、北京、シンガポール、パリのみならず、商業促進を目的として同様の事務所を設置している。来る9月には、右事務所の運営が開始される予定。

※以上は、当地新聞情報を取りまとめたものです。